

平成30年度

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

31柳監査第96号  
令和元年7月29日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹  
柳川市監査委員 三小田 一美

### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度柳川市水道事業会計決算及び決算  
附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	1 事業の概要	1 ～ 3
	2 予算・決算の対照	3 ～ 7
	3 経営成績	7 ～ 12
	4 財政状態	12 ～ 24
	5 むすび	25
	決算審査資料	26 ～ 49

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、平成 29 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

## 平成 30 年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 30 年度柳川市水道事業会計決算(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

### 第 2 審査の期間

令和 元 年 5 月 31 日から令和 元 年 7 月 29 日まで

### 第 3 審査の方法

審査は、市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和 元 年 7 月 8 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、平成 31 年 3 月 29 日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で平成 30 年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

#### 1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数は増加しているものの、給水戸数や給水区域内人口及び給水人口は共に減少している。また、配水状況は、一日最小配水量が増加した以外は、年間配水量を始め、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)及び有収率、一日最大配水量、一日平均配水量と全て減少している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、老朽管更新等の建設改良工事や六合配水場電気設備改良工事、矢加部配水場耐震化再構築実施設計業務委託、毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)2,561 個の一斉取替え等が行われている。

#### (1) 業務実績

##### ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は 91 戸、給水人口は 1,241 人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.69 ポイント低下し 94.25%となっており、類似団

体平均 96.94%を 2.69 ポイント下回っている。

## イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より 115,864 m<sup>3</sup>減少し 7,007,160 m<sup>3</sup>となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水 5,834,489 m<sup>3</sup>と地下水からの取水 1,172,671 m<sup>3</sup>である。

### 業務実績表

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区域内人口(人)	66,002	66,829	△ 827	△ 1.24
給水人口(人)	62,207	63,448	△ 1,241	△ 1.96
普及率(%)	94.25	94.94	△ 0.69	-
区域内戸数(戸)	25,674	25,480	194	0.76
給水戸数(戸)	24,501	24,592	△ 91	△ 0.37
普及率(%)	95.43	96.51	△ 1.08	-
年間配水量(m <sup>3</sup> )	7,007,160	7,123,024	△ 115,864	△ 1.63
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,390,780	6,526,817	△ 136,037	△ 2.08
有収率(%)	91.20	91.63	△ 0.43	-
一日最大配水量	27,846	28,035	△ 189	△ 0.67
一日最小配水量(m <sup>3</sup> )	16,710	16,502	208	1.26
一日平均配水量	19,198	19,515	△ 317	△ 1.62

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

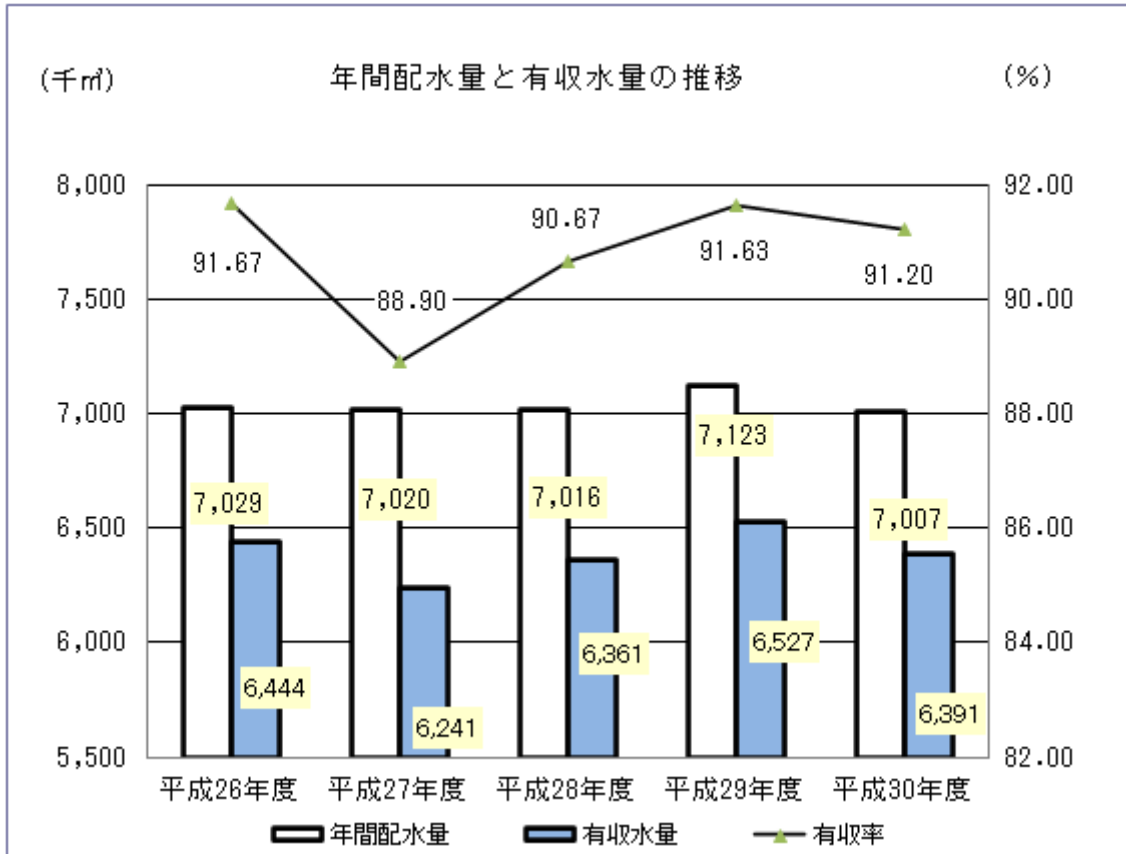
### 配水量の水源別内訳

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	5,834,489	5,729,847	104,642	1.83
地下水量(m <sup>3</sup> )	1,172,671	1,393,177	△ 220,506	△ 15.83
合 計	7,007,160	7,123,024	△ 115,864	△ 1.63

## (2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より 136,037 m<sup>3</sup>減少し 6,390,780 m<sup>3</sup>となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は 91.20%で、前年度より 0.43 ポイント低下しており、類似団体平均 90.30%を 0.9 ポイント上回っている。



## 2 予算・決算の対照

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,379,562,299円、支出(事業費用)1,192,132,745円で差引187,429,554円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,453,534,000	1,379,562,299	0	△73,971,701	94.91
営業収益	1,273,941,000	1,288,330,905		14,389,905	101.13
営業外収益	179,590,000	91,231,394		△88,358,606	50.80
特別利益	3,000	0		△3,000	0.00
事業費用	1,422,148,360	1,192,132,745	0	△230,015,615	83.83
営業費用	1,319,722,360	1,098,545,793		△221,176,567	83.24
営業外費用	96,023,000	93,494,362		△2,528,638	97.37
特別損失	403,000	92,590		△310,410	22.98
予備費	6,000,000	0		△6,000,000	0.00
差引	31,385,640	187,429,554	0	-	-

※ 消費税等を含む。

## ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,453,534,000円に対し決算額1,379,562,299円であり、73,971,701円の収入減で、執行率は94.91%(前年度96.57%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、営業外収益中、雑収益の工事負担金87,912,206円の減少である。

## イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,422,148,360円に対し決算額は1,192,132,745円で、翌年度への繰り越しはなく、230,015,615円の不用額を生じている。執行率は83.83%(前年度84.90%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費17,248,936円(うち修繕費6,854,998円)、配水及び給水費118,552,642円(うち工事請負費94,638,520円)、資産減耗費58,469,488円(うち固定資産除却費58,319,488円)である。

## (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額192,541,518円に対し支出額590,976,540円で、差し引き398,435,022円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分損益勘定留保資金255,555,737円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,697,215円並びに建設改良積立金116,182,070円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
資 本 的 収 入	265,104,000	192,541,518	0	△72,562,482	72.63
企 業 債	223,000,000	149,000,000		△74,000,000	66.82
固定資産売却代	1,000	0		△1,000	0.00
工事負担金	42,100,000	43,541,518		1,441,518	103.42
出 資 金	1,000	0		△1,000	0.00
国庫補助金	1,000	0		△1,000	0.00
他会計繰入金	1,000	0		△1,000	0.00
資 本 的 支 出	673,650,640	590,976,540	39,600,360	△43,073,740	87.73
建 設 改 良 費	447,534,640	368,862,533	39,600,360	△39,071,747	82.42
企 業 債 償 還 金	222,115,000	222,114,007		△993	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△4,000,000	0.00
差 引	△408,546,640	△398,435,022	△39,600,360	-	-

※ 消費税等を含む。

## ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額265,104,000円に対し決算額は192,541,518円であり、72,562,482円の収入減で執行率は72.63%(前年度57.96%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債74,000,000円の減少である。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 673,650,640 円に対し決算額は 590,976,540 円で、39,600,360 円を翌年度へ繰り越し、43,073,740 円の不用額が生じている。執行率は 87.73% (前年度 88.10%) となっている。

翌年度繰越額が生じたのは建設改良費で、市道京町上宮永町線配水管布設替工事について、夜間工事への変更が生じるとともに関係機関との協議に不測の日数を要し、工期の延長を行ったためである。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の工事請負費 59,034,116 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 368,862,533 円で前年度より 120,360,059 円増加している。増加した要因は、配水設備費の委託料 22,332,240 円及び工事請負費 99,284,604 円の増加である。

### 建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	447,534,640	368,862,533	
営業設備費	3,213,000	682,694	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工具器具及び備品購入費 36,504</li> <li>・ 量水器購入費 646,190</li> </ul>
配水設備費	444,321,640	368,179,839	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務費 7,721,480</li> <li>・ 委託料 38,664,000</li> <li>・ 工事請負費 321,661,524</li> <li>・ 補償費 132,835</li> </ul>

#### (工事請負費の主なもの)

新外町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事 (前年度繰越)	10,991,640 円
六合配水場電気設備改良工事	91,260,000 円
上宮永町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	8,478,000 円
久留米柳川線配水管布設替工事	14,683,680 円
新外町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	39,439,440 円
東蒲池地内配水管布設替工事	11,414,520 円
筑後柳川停車場線外1箇所配水管布設工事	12,246,120 円
由布2号線配水管布設替工事	9,905,760 円
佃町枝線下水道築造工事に伴う配水管本設工事	14,569,200 円
市道栄吉富線内配水管布設替工事	19,145,160 円
市道上宮永吉富町線配水管布設替工事	27,879,120 円
市道高田町永松開線配水管布設工事	8,311,680 円
市道西門前西蒲池宮ノ前線配水管布設替工事	13,107,960 円
市道村中鶏卵坊線配水管布設工事	6,364,440 円



(イ) 企業債償還金(元金)は 222,114,007 円であり、前年度より 3,153,198 円減少している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	162,574,418 円
地方公共団体金融機構	59,539,589 円
計	222,114,007 円

(3) 債務負担行為(予算第 5 条)

当初予算において、新たに債務負担行為を設定したのは次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金担当業務委託 (第3期)	平成 30 年度 から	108,000 千円
	平成 33 年度 まで	

(4) 企業債(予算第 6 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 223,000,000 円、利率については 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率) とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(配水管整備事業)	149,000,000	0.50	財務省財政 融資資金
計	149,000,000		

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区 分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	98,792,000	88,410,426	10,381,574	89.49
交 際 費	50,000	0	50,000	0.00

※ 「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(6) 他会計からの補助金(予算第 9 条)

他会計からの補助金について、予算では 1,000 円とされているが、他会計からの補助金収入はない。

### (7) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 16,541,000 円の範囲内で 6,565,242 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 5,697,000 円及び材料購入費 868,242 円である。

## 3 経営成績

### (1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 1,284,478,092 円に対し事業費用 1,121,006,768 円であり、差し引き 163,471,324 円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より 8,536,883 円減少している。これは、事業収益が 8,012,901 円減少し、事業費用が 523,982 円増加したためである。

事業収益が減少した要因は、営業外収益の工事負担金が 23,998,994 円増加したものの、営業収益の給水収益が 29,255,247 円、加入金が 3,960,000 円減少したことである。

事業費用が増加した要因は、営業費用の原水及び浄水費が受水費の減少等により 16,431,935 円、業務費が給料の減少により 6,205,012 円、総係費が貸倒引当金繰入額の減少により 5,132,146 円減少したものの、配水及び給水費が委託料や修繕費の増加により 19,015,865 円、減価償却費が構築物及び機械装置減価償却費等の増加等により 3,869,276 円、資産減耗費が固定資産除却費の増加により 3,119,343 円増加し、営業外費用の雑支出が 5,576,128 円増加したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 0.77 ポイント低下し 114.58%となっている。

(決算審査資料第4表：比較損益計算書参照)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,284,478,092	1,292,490,993	△ 8,012,901	△ 0.62
事業費用	1,121,006,768	1,120,482,786	523,982	0.05
営業収益	1,193,258,536	1,226,460,458	△ 33,201,922	△ 2.71
営業費用	1,048,185,439	1,048,082,848	102,591	0.01
営業利益	145,073,097	178,377,610	△ 33,304,513	△ 18.67
営業外収益	91,219,556	66,030,535	25,189,021	38.15
営業外費用	72,735,597	71,261,793	1,473,804	2.07
経常利益	163,557,056	173,146,352	△ 9,589,296	△ 5.54
特別利益	0	0	0	0.00
特別損失	85,732	1,138,145	△ 1,052,413	△ 92.47
当年度純利益(△損失)	163,471,324	172,008,207	△ 8,536,883	△ 4.96
総収支比率(%)	114.58	115.35	△ 0.77	-

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,193,258,536	1,226,460,458	△ 33,201,922	△ 2.71
給 水 収 益	1,162,824,661	1,192,079,908	△ 29,255,247	△ 2.45
受 託 工 事 収 益	1,590,000	1,664,000	△ 74,000	△ 4.45
そ の 他 営 業 収 益	14,323,875	14,236,550	87,325	0.61
加 入 金	14,520,000	18,480,000	△ 3,960,000	△ 21.43

※ 「その他営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	91,219,556	66,030,535	25,189,021	38.15
受 取 利 息	1,759,737	1,832,887	△ 73,150	△ 3.99
雑 収 益	30,263,936	6,270,381	23,993,555	382.65
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	59,195,883	57,927,267	1,268,616	2.19

※ 「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金収入が主なものである。

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	0	0	0	0.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00

[事業費用]

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,048,185,439	1,048,082,848	102,591	0.01
職 員 給 与 費	75,585,741	81,579,698	△ 5,993,957	△ 7.35
減 価 償 却 費	308,945,108	305,075,832	3,869,276	1.27
動 力 費	27,373,813	27,549,189	△ 175,376	△ 0.64
通 信 運 搬 費	5,686,439	5,751,970	△ 65,531	△ 1.14
修 繕 費	40,240,990	37,439,674	2,801,316	7.48
材 料 ・ 薬 品 費	2,273,727	2,203,808	69,919	3.17
委 託 料	79,003,322	65,765,405	13,237,917	20.13
受 水 費	437,272,746	452,594,564	△ 15,321,818	△ 3.39
そ の 他	64,795,155	64,954,950	△ 159,795	△ 0.25
受 託 工 事 費	7,008,398	5,167,758	1,840,640	35.62

※ 「その他」の主なものは、工事請負費、貸倒引当金繰入額、手数料である。

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用	72,735,597	71,261,793	1,473,804	2.07
支払利息	66,863,565	70,965,889	△ 4,102,324	△ 5.78
雑支出	5,872,032	295,904	5,576,128	1,884.44

※ 「雑支出」は、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失	85,732	1,138,145	△ 1,052,413	△ 92.47
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	85,732	1,138,145	△ 1,052,413	△ 92.47
その他特別損失	0	0	0	0.00

※ 「過年度損益修正損」は、過年度分の新設メーター検針手数料、加入金及び水道料金である。

## (2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	類似団体平均
施設利用率 (%) $\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}}$	59.62	60.61	△ 0.99	62.39
最大稼働率 (%) $\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}}$	86.48	87.07	△ 0.59	71.61
負荷率 (%) $\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}}$	68.94	69.61	△ 0.67	87.13

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m<sup>3</sup>、一日平均配水量は 19,198 m<sup>3</sup>で前年度より 317 m<sup>3</sup>減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.62%で、前年度より 0.99 ポイント低下している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の減少に伴い前年度より 0.59 ポイント低下し 86.48%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量が減少したため、前年度より 0.67 ポイント低下し 68.94%となっている。

本市水道事業の配水能力は海苔加工生産のための需要時期を基準に設定しているため、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きくなっている。負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっているのは、このような季節的要因によるものである。

(3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位：円、円/m<sup>3</sup>)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,162,824,661	1,192,079,908	△ 29,255,247	△ 2.45	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,054,690,195	1,056,249,616	△ 1,559,421	△ 0.15	
職員給与費	75,585,741	81,579,698	△ 5,993,957	△ 7.35	
支払利息	66,863,565	70,965,889	△ 4,102,324	△ 5.78	
減価償却費	308,945,108	305,075,832	3,869,276	1.27	
長期前受金戻入分(△)	59,195,883	57,927,267	1,268,616	2.19	
動力費	27,373,813	27,549,189	△ 175,376	△ 0.64	
通信運搬費	5,686,439	5,751,970	△ 65,531	△ 1.14	
修繕費	40,240,990	37,439,674	2,801,316	7.48	
材料・薬品費	2,273,727	2,203,808	69,919	3.17	
委託料	79,003,322	65,765,405	13,237,917	20.13	
受水費	437,272,746	452,594,564	△ 15,321,818	△ 3.39	
その他	70,640,627	65,250,854	5,389,773	8.26	
差引	108,134,466	135,830,292	△ 27,695,826	△ 20.39	
供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C)	181.95	182.64	△ 0.69	△ 0.38	182.55
給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D)	165.03	161.83	3.20	1.98	172.04
職員給与費	11.83	12.50	△ 0.67	△ 5.36	15.74
支払利息	10.46	10.87	△ 0.41	△ 3.77	7.08
減価償却費 (長期前受金戻入分除く。)	39.08	37.87	1.21	3.20	38.51
動力費	4.28	4.22	0.06	1.42	4.78
通信運搬費	0.89	0.88	0.01	1.14	0.79
修繕費	6.30	5.74	0.56	9.76	6.94
材料・薬品費	0.36	0.34	0.02	5.88	0.86
委託料	12.36	10.07	2.29	22.74	17.09
受水費	68.42	69.34	△ 0.92	△ 1.33	70.79
その他	11.05	10.00	1.05	10.50	9.47
利益(△損失)(C-D)	16.92	20.81	△ 3.89	△ 18.69	10.51
料金回収率(C/D)(%)	110.25	112.86	△ 2.61	-	106.11

※ 消費税等は含まない。

- ・ 供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・ 給水原価(D) = {経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量
- ・ 料金回収率(C/D) = 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 0.69 円減少し 181.95 円に、給水原価は 3.2 円増加し 165.03 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 3.89 円減少し 16.92 円となっている。

利益減少の要因は、給水原価の増加であり、委託料において 2.29 円増加している。

#### (4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費（受託工事費を除く。）は 65,125,798 円であり、前年度より 6,032,317 円減少している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.37 ポイント低下の 5.60%となっており、類似団体平均より 3.02 ポイント低い。

例年、損益勘定職員数は 10 人であるが、本年度は中途退職した職員がいたため 9 人となっており、人件費等の数値に少なからず影響を与えている。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	類似団体平均
給水収益 (円)	1,162,824,661	1,192,079,908	△ 29,255,247	-
人件費 (円)	65,125,798	71,158,115	△ 6,032,317	-
人件費の給水収益に対する割合 (%)	5.60	5.97	△ 0.37	8.62

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量、営業収益ともに前年度より増加している。職員数減少の影響はあるものの、類似団体平均との比較では、職員一人当たりの労働生産性は高い。

労働生産性を示す指標		平成30年度	平成29年度	増減額	類似団体平均
職員 1 人 当たり	給水人口 (人)	6,912	6,345	567	4,567
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	710,087	652,682	57,405	490,949
	営業収益 (千円)	132,408	122,480	9,928	92,991

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

#### (5) 支払利息

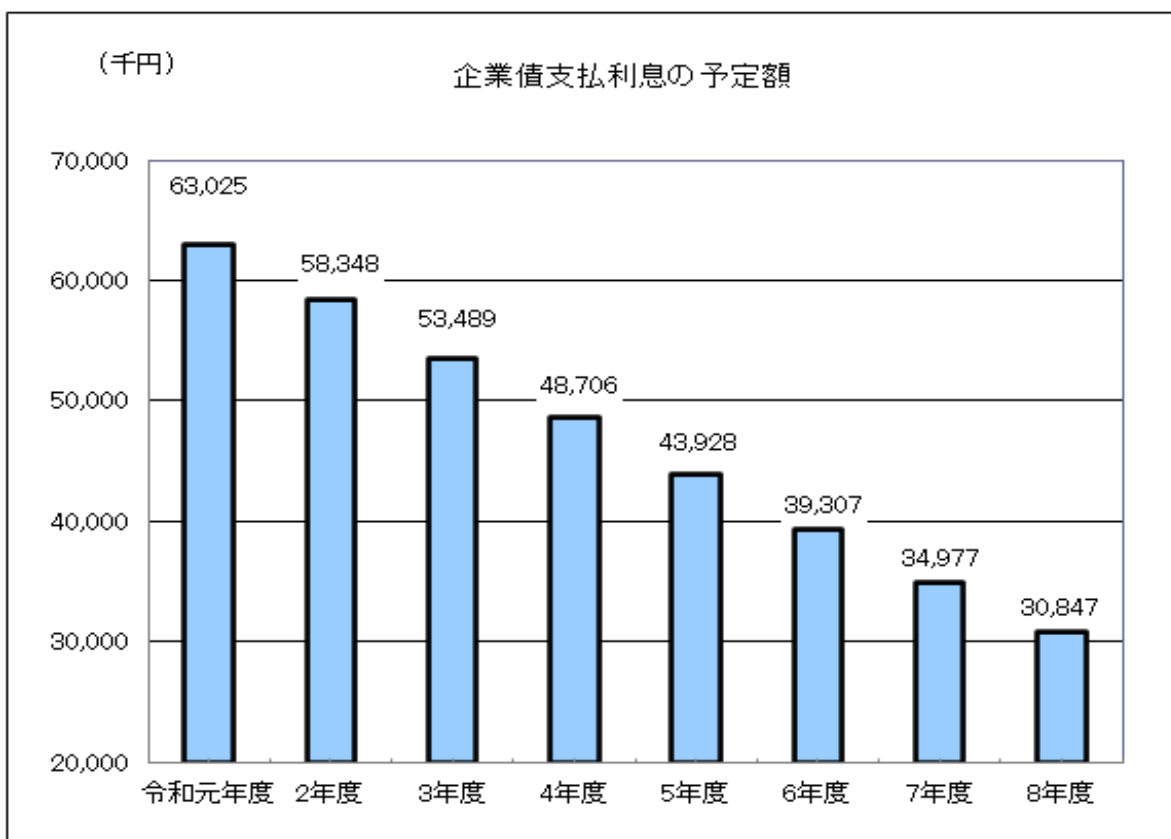
本年度の企業債の支払利息は 66,863,565 円で、前年度より 4,102,324 円減少している。

支払利息の総費用に占める割合は、5.96%と前年度(6.33%)より 0.37 ポイント低下し、また給水収益に対する比率は 5.75%で、前年度(5.95%)より 0.2 ポイント低下している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	53,388,104 円
地方公共団体金融機構	13,475,461 円
計	66,863,565 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考) 企業債の償還予定表

(単位：千円)

区分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
令和元年度	169,182	50,965	220,147	60,955	12,060	73,015	230,137	63,025	293,162
2年度	175,789	47,743	223,532	62,410	10,605	73,015	238,199	58,348	296,547
3年度	184,850	44,363	229,213	59,750	9,126	68,876	244,600	53,489	298,089
4年度	196,629	40,873	237,502	56,794	7,833	64,627	253,423	48,706	302,129
5年度	201,276	37,280	238,556	54,612	6,648	61,260	255,888	43,928	299,816
6年度	198,994	33,692	232,686	48,164	5,615	53,779	247,158	39,307	286,465
7年度	189,128	30,234	219,362	49,037	4,743	53,780	238,165	34,977	273,142
8年度	187,823	26,956	214,779	42,951	3,891	46,842	230,774	30,847	261,621
9年度	186,587	23,755	210,342	43,218	3,139	46,357	229,805	26,894	256,699
10年度	183,217	20,621	203,838	42,094	2,389	44,483	225,311	23,010	248,321
11年度以降	1,332,805	111,268	1,444,073	103,214	4,161	107,375	1,436,019	115,429	1,551,448
計	3,206,280	467,750	3,674,030	623,199	70,210	693,409	3,829,479	537,960	4,367,439

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は10,094,795,590円で、前年度より82,863,595円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が78.4%(前年度78.7%)、現金・預金等の流動資産が21.6%(前年度21.3%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が36.5%(前年度37.6%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の

流動負債が 4.1%(前年度 4.0%)、繰延収益が 16.3%(前年度 16.6%)、資本金が 22.1%(前年度 21.2%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が 21.0%(前年度 20.6%)となっている。

企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)の減少により負債が減少し、資本金及び利益剰余金の増加により資本が増加したため、負債の構成比率が 1.3ポイント減少、資本の構成比率が 1.3ポイント増加している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表：比較貸借対照表参照)

区 分		平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	7,909,485,839	7,878,580,190	30,905,649	0.39
	無形固定資産	1,847,855	1,880,625	△ 32,770	△ 1.74
	固定資産(計)	7,911,333,694	7,880,460,815	30,872,879	0.39
	現金預金	1,942,395,051	1,911,136,799	31,258,252	1.64
	未収金	271,905,976	253,276,147	18,629,829	7.36
	貸倒引当金(△)	37,334,428	39,803,013	△ 2,468,585	△ 6.20
	貯蔵品	6,495,297	6,861,247	△ 365,950	△ 5.33
	流動資産(計)	2,183,461,896	2,131,471,180	51,990,716	2.44
	合 計	10,094,795,590	10,011,931,995	82,863,595	0.83
負 債	企業債	3,599,341,622	3,680,478,892	△ 81,137,270	△ 2.20
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	3,683,183,625	3,764,320,895	△ 81,137,270	△ 2.16
	企業債	230,137,270	222,114,007	8,023,263	3.61
	未払金	162,788,734	137,123,682	25,665,052	18.72
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	5,981,349	5,896,182	85,167	1.44
	法定福利費引当金	1,156,566	1,123,343	33,223	2.96
	その他流動負債	14,243,050	15,074,030	△ 830,980	△ 5.51
	未払い消費税	1,366,000	21,617,000	△ 20,251,000	△ 93.68
	流動負債(計)	415,672,969	402,948,244	12,724,725	3.16
	長期前受金	2,881,401,430	2,835,659,301	45,742,129	1.61
長期前受金収益化累計額(△)	1,231,665,129	1,173,727,816	57,937,313	4.94	
繰延収益(計)	1,649,736,301	1,661,931,485	△ 12,195,184	△ 0.73	
合 計	5,748,592,895	5,829,200,624	△ 80,607,729	△ 1.38	
資 本	資本金	2,230,494,428	2,123,373,210	107,121,218	5.04
	剰余金	2,115,708,267	2,059,358,161	56,350,106	2.74
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	2,114,108,267	2,057,758,161	56,350,106	2.74
	合 計	4,346,202,695	4,182,731,371	163,471,324	3.91
負債資本合計		10,094,795,590	10,011,931,995	82,863,595	0.83

## (2) 資産

本年度の資産残高は 10,094,795,590 円で、前年度より 82,863,595 円増加している。構築物及び機械装置、配水管及び建設仮勘定の増加により固定資産が、現金預金及び未収金の増加により流動資産がともに増加したためである。



## ア 固定資産

固定資産は前年度より 30,872,879 円(対前年度比 0.39%)増加している。配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったためである。

### 固定資産の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	15,083,354,834	345,624,499	37,716,535	15,391,262,798	307,907,964	2.04
減価償却累計額(△)	7,204,774,644	308,912,338	31,910,023	7,481,776,959	277,002,315	3.84
計	7,878,580,190	36,712,161	5,806,512	7,909,485,839	30,905,649	0.39
無形固定資産	1,880,625	0	32,770	1,847,855	△ 32,770	△ 1.74
合 計	7,880,460,815	36,712,161	5,839,282	7,911,333,694	30,872,879	0.39

## イ 流動資産

### (7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

### 資金(現金・預金)の受払状況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)	
			平成30年度	平成29年度	増減額		
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,141,003,575	1,162,456,446	△ 21,452,871	△ 1.85	
	資本的収入	資本的収入	167,840,838	102,688,794	65,152,044	63.45	
	その他運用資金	未収金		175,964,542	263,527,208	△ 87,562,666	△ 33.23
		預り金		172,350,734	166,031,480	6,319,254	3.81
		一時借入金		0	0	0	0.00
		前年度繰越金		1,911,136,799	1,928,204,325	△ 17,067,526	△ 0.89
		その他		1,259,990	859,990	400,000	46.51
計		2,260,712,065	2,358,623,003	△ 97,910,938	△ 4.15		
合 計		3,569,556,478	3,623,768,243	△ 54,211,765	△ 1.50		

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)	
			平成30年度	平成29年度	増減額		
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	763,365,715	754,544,739	8,820,976	1.17	
	資本的支出	資本的支出	498,988,120	422,230,768	76,757,352	18.18	
	その他運用資金	未払金		158,488,902	349,946,053	△ 191,457,151	△ 54.71
		未払費用		0	0	0	0.00
		前払金		3,958,964	4,236,458	△ 277,494	△ 6.55
		貯蔵品		6,565,242	7,956,086	△ 1,390,844	△ 17.48
		一時借入金		0	0	0	0.00
その他		195,794,484	173,717,340	22,077,144	12.71		
計		364,807,592	535,855,937	△ 171,048,345	△ 31.92		
合 計		1,627,161,427	1,712,631,444	△ 85,470,017	△ 4.99		
差 引		1,942,395,051	1,911,136,799	31,258,252	1.64		

受入資金と支払資金との差額 1,942,395,051 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、平成 30 年度末(平成 31 年 3 月 31 日)における各金融機関が発行した残高証明書との合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	942,395,051 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	1,942,395,051 円

年度末の現金・預金は 1,942,395,051 円となり、前年度より 31,258,252 円増加している。余剰資金については、投資活動として 10 億円が定期貯金にて運用されており、この定期貯金から発生する受取利息 1,750,000 円と普通預金の受取利息 9,737 円の合計 1,759,737 円が営業外収益の受取利息となっている。

#### (イ) 未収金

未収金は 234,571,548 円となり、前年度より 21,098,414 円増加している。

なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 37,334,428 円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

#### 未収金比較表

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 ( 貸倒引当金 (△) )	222,517,674 ( 37,334,428 )	221,061,564 ( 39,803,013 )	1,456,110 ( △ 2,468,585 )	0.66 ( △ 6.20 )
工事負担金	30,215,160	15,558,685	14,656,475	94.20
消火栓新設工事負担金	4,835,160	2,223,720	2,611,440	117.44
出資金			0	0.00
国庫補助金			0	0.00
その他未収金	14,337,982	14,432,178	△ 94,196	△ 0.65
合 計	234,571,548	213,473,134	21,098,414	9.88

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/8 現在)において、「その他未収金 14,337,982 円」のうち定期預金利息 891,781 円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金 222,517,674 円」の内訳は次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成25年度	203,724,884	138,621,400	65,103,484	85.6	88.8	66.3	5,957,646
平成26年度	217,799,338	150,012,180	67,787,158	84.7	88.1	63.6	6,292,216
平成27年度	193,730,798	122,675,970	71,054,828	86.0	90.0	63.6	8,130,080
平成28年度	221,285,264	149,348,630	71,936,634	84.0	88.1	57.7	9,996,328
平成29年度	221,061,564	149,921,240	71,140,324	84.7	88.4	63.2	10,366,400
平成30年度	222,517,674	155,528,460	66,989,214	84.3	87.6	65.4	9,424,420

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 1,456,110 円増加している。

収入率は、現年度分は前年度から 0.8 ポイント低下し 87.6%に、過年度分は前年度から 2.2 ポイント上昇し 65.4%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.4 ポイント低下し 84.3%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 9,424,420 円で、前年度より 941,980 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 5,748,592,895 円で、前年度より 80,607,729 円減少している。減少した要因は、流動負債において未払金が 25,665,052 円増加したものの、未払い消費税が 20,251,000 円減少、また固定負債において企業債が 81,137,270 円減少したことである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債 149,000,000 円の借入れが行われたが、1 年以内に返済期限が到来する企業債 230,137,270 円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より 81,137,270 円減少している。

固定負債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	3,680,478,892	149,000,000	230,137,270	3,599,341,622	△ 81,137,270	△ 2.20
修繕引当金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	3,764,320,895	149,000,000	230,137,270	3,683,183,625	△ 81,137,270	△ 2.16

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。未払い消費税が 20,251,000 円減少したものの、未払金が 25,665,052 円増加したこと等により、前年度より 12,724,725 円増加している。

本年度の消費税等の額は、23,405,500 円で、前年度 (29,386,400 円) より 5,980,900 円減少している。これは、前年度に比べ売上税額は減少し、控除科目となる仕入税額は増加したためである。

## 流動負債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	222,114,007	230,137,270	222,114,007	230,137,270	8,023,263	3.61
未 払 金	137,123,682	164,071,473	138,406,421	162,788,734	25,665,052	18.72
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,896,182	5,981,349	5,896,182	5,981,349	85,167	1.44
法定福利費引当金	1,123,343	1,156,566	1,123,343	1,156,566	33,223	2.96
その他流動負債	15,074,030	172,500,934	173,331,914	14,243,050	△ 830,980	△ 5.51
未払い消費税	21,617,000	23,405,500	43,656,500	1,366,000	△ 20,251,000	△ 93.68
計	402,948,244	597,253,092	584,528,367	415,672,969	12,724,725	3.16

## (7) 未払金

未払金の主なものは、配水管布設工事等の工事請負費 64,006,960 円、福岡県南広域水道企業団への3月分受水費 39,740,562 円及び矢加部配水場耐震化再構築実施設計業務等の委託料 49,930,362 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

## 未払金比較表

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	1,075,434	409,642	665,792	162.53
委託料	49,930,362	20,623,550	29,306,812	142.10
手数料	2,372,819	2,080,030	292,789	14.08
修繕費	1,818,387	7,920,987	△ 6,102,600	△ 77.04
動力費	1,860,796	1,983,660	△ 122,864	△ 6.19
工事請負費	64,006,960	60,310,440	3,696,520	6.13
受水費	39,740,562	41,484,411	△ 1,743,849	△ 4.20
契約保証金	510,000	0	510,000	皆増
その他未払金	1,473,414	2,310,962	△ 837,548	△ 36.24
合 計	162,788,734	137,123,682	25,665,052	18.72

## ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 12,195,184 円減少している。

## 繰延収益の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	2,835,659,301	47,000,699	1,258,570	2,881,401,430	45,742,129	1.61
収益化累計額(△)	1,173,727,816	58,666,392	729,079	1,231,665,129	57,937,313	4.94
計	1,661,931,485	△ 11,665,693	529,491	1,649,736,301	△ 12,195,184	△ 0.73

#### (4) 資本

本年度の資本残高は4,346,202,695円で、前年度より当年度純利益163,471,324円分増加している。

##### ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。前年度の未処分利益剰余金のうち107,121,218円が資本金へ組入れられている。

##### 資本金の状況

(単位：円、%)

	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資本金	2,123,373,210	107,121,218	0	2,230,494,428	107,121,218	5.04

##### イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

##### 資本剰余金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

##### ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による平成29年度末未処分利益剰余金から減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに当年度純利益及び建設改良積立金取崩しによる未処分利益剰余金の増加額である。

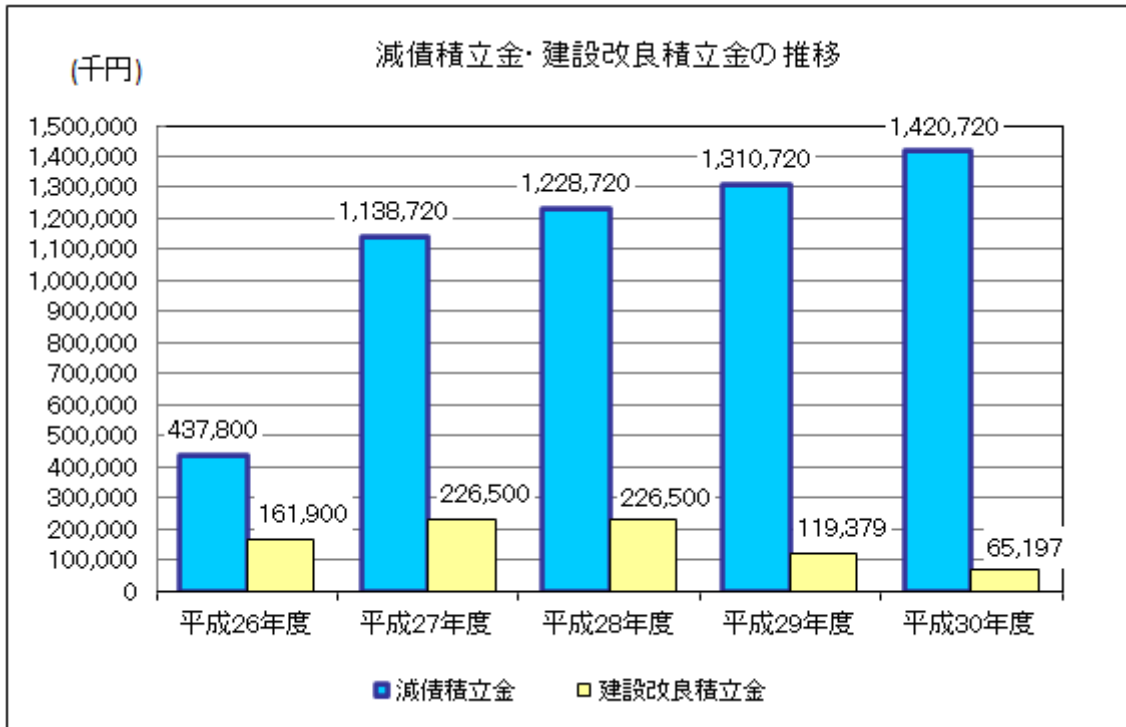
減少額は、建設改良積立金取崩額及び未処分利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに自己資本への組入額である。

##### 利益剰余金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減債積立金	1,310,719,595	110,000,000	0	1,420,719,595	110,000,000	8.39
建設改良積立金	119,378,782	62,000,000	116,182,070	65,196,712	△54,182,070	△45.39
未処分利益剰余金	627,659,784	279,653,394	279,121,218	628,191,960	532,176	0.08
計	2,057,758,161	451,653,394	395,303,288	2,114,108,267	56,350,106	2.74

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



## エ 未処分利益剰余金の処分

平成30年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和元年第1回柳川市議会定例会に「議案第56号 平成30年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和元年6月26日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資本金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,230,494,428	1,600,000	628,191,960
議会の議決による処分	116,182,070	0	△ 276,182,070
減債積立金の積立て	0	0	△ 110,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 50,000,000
組入資本金への組入れ	116,182,070	0	△ 116,182,070
条例による処分類	0	0	0
処分後残高	2,346,676,498	1,600,000	(繰越利益剰余金) 352,009,890

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分類の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	87,044,409	企業債（固定負債）	140,976,737
量水器の取得	646,190	減価償却費	308,945,108
配水管の取得	234,834,279	固定資産の除却	5,806,512
工具器具及び備品の取得	33,800	当年度純利益	163,471,324
建設仮勘定の増加	23,065,821		
繰延収益（負債）の減少	12,195,184		
企業債償還金	222,114,007		
正味運転資本の増加	39,265,991		
計	619,199,681		619,199,681

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や当年度純利益等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が 39,265,991 円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	31,258,252	貯蔵品の減少	365,950
未収金の増加	21,098,414	企業債の増加	8,023,263
その他流動負債の減少	830,980	未払金の増加	25,665,052
未払い消費税の減少	20,251,000	賞与引当金の増加	85,167
		法定福利引当金の増加	33,223
		正味運転資本の増加	39,265,991
計	73,438,646		73,438,646

正味運転資本の増加は、現金預金、未収金の増加及び未払い消費税の減少によるものである。

平成 26 年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 資 産 (A)	2,111,639,285	2,097,731,991	2,240,792,983	2,131,471,180	2,183,461,896
流 動 負 債 (B)	368,469,840	389,008,052	596,257,201	402,948,244	415,672,969
正味運転資本 (A)-(B)	1,743,169,445	1,708,723,939	1,644,535,782	1,728,522,936	1,767,788,927
正味運転資本 増 減 額	△ 17,187,803	△ 34,445,506	△ 64,188,157	83,987,154	39,265,991

正味運転資本は平成26年度以降減少が続いていたが、平成29年度は増加に転じ、今年度も昨年度の増加額には及ばないものの増加している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位：円)

項 目	平成30年度(P)	平成29年度(I)	増減額(P-I)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 2,042,398,540	△ 1,997,459,481	△ 44,939,059
流動負債 ①	415,672,969	402,948,244	12,724,725
①の内、企業債等 ②	230,137,270	222,114,007	8,023,263
①の内、引当金 ③	7,137,915	7,019,525	118,390
流動資産 ④	2,183,461,896	2,131,471,180	51,990,716
④の内、引当金 ⑤	37,334,428	39,803,013	△ 2,468,585
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,191,668,536	1,224,796,458	△ 33,127,922
営業収益の額 ⑥	1,193,258,536	1,226,460,458	△ 33,201,922
受託工事収益の額 ⑦	1,590,000	1,664,000	△ 74,000
※資金不足比率：A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A ≤ 0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総費用が増加し、総収益が減少したため、前年度より0.77ポイント低下し114.58%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常費用が増加し、経常収益が減少したため、前年度より0.88ポイント低下し114.59%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。



- ・ **営業収支比率(%)**  
 営業収益が減少し、営業費用もわずかながら減少したため、前年度より 2.99 ポイント低下し 114.45%となっている。類似団体平均 103.45%を 11.00 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。
- ・ **不良債務比率(%)**  
 不良債務はない。
- ・ **自己資本回転率(回)**  
 自己資本が増加し、営業収益は減少したため、0.201 回と前年度より減少している。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
- ・ **総資本回転率(回)**  
 営業収益、期首・期末の平均総資本は共に減少したものの、平均総資本の減少が大きいため前年度から微減の 0.119 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。
- ・ **固定資産回転率(回)**  
 営業収益、期首・期末の平均固定資産共に減少し、前年度から微減の 0.151 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。
- ・ **未収金回転率(回)**  
 営業収益、期首・期末の平均未収金は共に減少したものの、分母である平均未収金が営業収益より小さく減少額が大きいため、前年度より 0.444 回上昇し 4.538 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。
- ・ **総資本利益率(%)**  
 経常収益、期首・期末の平均総資本共に減少し、前年度より 0.08 ポイント低下し 1.63%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

### Ⅲ 財務比率

#### <流動性>

- ・ **流動比率(%)**  
 流動資産、流動負債共に増加し、前年度より 3.69 ポイント低下し 525.28%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**  
 当座資金、流動負債共に増加し、前年度より 3.55 ポイント低下し 523.72%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。
- ・ **流動資産回転率(回)**  
 営業収益、期首・期末の平均流動資産は共に減少し、前年度から 0.008 回低下し 0.552 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

#### <安全性>

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本、総資本共に増加し、前年度より 1.02 ポイント上昇、59.40%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産及び総資産共に増加しているが、固定資産に比べ総資産がより増加したため、前年度より 0.34 ポイント低下し 78.37%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 84.07%を 5.70 ポイント下回っている。

・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.27 ポイント低下し、81.74%となっており、類似団体平均 87.42%を 5.68 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

・ **固定比率(%)**

前年度より 2.89 ポイント低下し、131.94%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

・ **固定負債構成比率(%)**

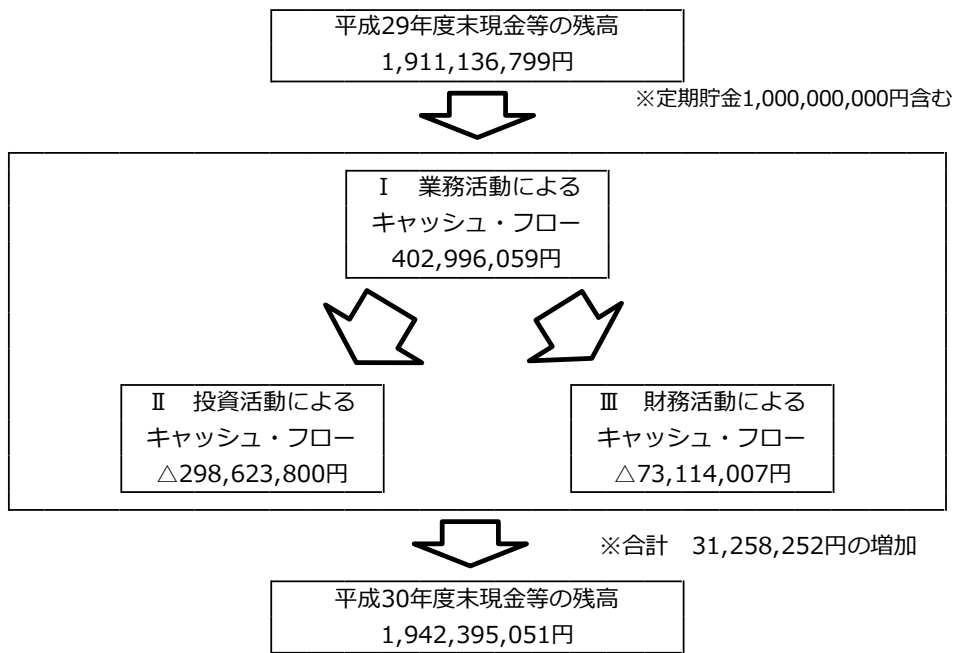
固定負債は減少し、総資本は増加しているため、前年度より 1.11 ポイント低下し 36.49%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 20.67%を 15.82 ポイント上回っている。

**イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)**

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

平成 30 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 402,996,059 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 298,623,800 円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に 73,114,007 円を使用した結果、キャッシュが 31,258,252 円増加し、平成 30 年度末におけるキャッシュの残高は、1,942,395,051 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」と「Ⅲ財務活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「良好」と判断される。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">↑</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">↓</div> </div>	<p style="text-align: center;">良好</p> <p>業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態</p>
+	-	+		<p>業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態</p>
-	-	+		<p style="text-align: center;">危険</p> <p>業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態</p>

## 5 むすび

以上が、平成 30 年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事や六合配水場電気設備改良工事、矢加部配水場耐震化再構築実施基本設計委託業務、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替え等が行われている。

経営成績は、工事負担金の増加等により営業外収益は増加したが、給水収益や加入金の減少等により営業収益が減少し、総収益は 8,012,901 円減少している。一方、事業費用は、営業費用の給料や受水費、貸倒引当金繰入額の減少等があったものの、営業費用である委託料及び修繕費、営業外費用では雑支出が増加したため、総費用は前年度より 523,982 円増加している。その結果、当年度純利益は 163,471,324 円となり、前年度より 8,536,883 円減少している。

経営指標による経営分析では、営業収益の減少により収益性全体で前年度よりポイントを落としているが、安全性は向上しており、類似団体平均と比しても数値は概ね良好である。また、キャッシュ・フロー計算書の資金活動状況から資金繰等の問題も見られず経営状況も良好である。

しかし、近年の水道事業を含む公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う収入の減少のみならず、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、職員等の減少等と課題が山積しており、今後ますます厳しさを増すと予想されている。こうした状況を踏まえ国は、経営戦略の策定推進の他に、事業廃止や民営化、広域化といった抜本的な改革を提言している。

本市でも、これまで平成 21 年に策定された「柳川市地域水道ビジョン」に沿って水道事業が実施されてきたが、中長期的な経営基本計画である「柳川市水道事業総合戦略」が新たに策定された。

これは施設の更新計画と資金計画を合わせたもので、平成 31 年度からの 10 年間の経営計画となっている。

その中で、これからの事業環境として、人口減少に伴う給水収益の減少、令和 2 年度供用開始予定の小石原川ダムの割当水量増加による受水費の増加、基幹施設である矢加部配水場の耐震化事業、対応が急がれる老朽管更新等が想定されていることを鑑みると、将来の資金計画はあるが、経営環境は決して楽観できるものではない。特に水道料金の未収金の回収は早急に取り組むべき重要課題であり、現状工夫しながら回収の努力をされてはいるものの、近年の収納率の低下、未収金の増加を見ると、体制の強化、PR や啓発等更なる取り組みが望まれる。

今後、給水収益減少、経費の増加等、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増して行くと思われるが、今回策定された経営戦略に沿って、計画的な経営基盤の強化、強い施設等の構築・維持を実施し、将来にわたって安全で良質な水の安定供給を図り、もって市民の福祉の向上に寄与されるよう要望するものである。

# 決算審査資料

## 目 次

		頁
第 1 表	年間配水量比較表 .....	26
第 2 表	用途別年間給水量比較表 .....	26
第 3 表	配水量の分析比較表 .....	27
第 4 表	比較損益計算書 .....	28・29
第 5 表	比較貸借対照表 .....	30・31
第 6 表	費用決算額節別集計表 .....	32・33
第 7 表	費用決算額節別年度比較表 .....	34・35
第 8 表	損益計算書年度比較表 .....	36・37
第 9 表	貸借対照表年度比較表 .....	38・39
第 10 表	費用分析比較表 .....	40
第 11 表	未収金年度別残高表 .....	41
第 12 表	未払金明細表 .....	42
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較] .....	43
第 14 表	経営分析年度比較表 .....	44～49

第1表 年間配水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配水量	有効水量	有収水量	6,390,780	6,526,817	6,361,365	6,240,664	6,443,925
		(有収率)	(91.2%)	(91.6%)	(90.7%)	(88.9%)	(91.7%)
	無効水量	配水管洗淨	11,025	12,878	21,169	39,879	47,873
		メーター不感	169,015	172,113	169,158	167,701	169,879
		漏水による減額	4,111	5,953	3,290	3,233	2,702
		無料	47	102	169	161	868
		事業用	188,705	190,145	166,114	166,568	161,734
		消火用	829	142	333	333	115
		計	373,732	381,333	360,233	377,875	383,171
	小計	6,764,512	6,908,150	6,721,598	6,618,539	6,827,096	
	(有効率)	(96.5%)	(97.0%)	(95.8%)	(94.3%)	(97.1%)	
	無効水量(漏水等)	242,648	214,874	294,221	401,072	202,238	
	(無効率)	(3.5%)	(3.0%)	(4.2%)	(5.7%)	(2.9%)	
	合計	7,007,160	7,123,024	7,015,819	7,019,611	7,029,334	
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		

第2表 用途別年間給水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家事用		4,824,645 (75.5%)	4,881,318 (74.8%)	4,885,827 (76.8%)	4,863,554 (77.9%)	4,980,281 (77.3%)
営業用		988,712 (15.5%)	1,049,848 (16.1%)	898,260 (14.1%)	880,838 (14.1%)	974,529 (15.1%)
官公署学校用		549,494 (8.6%)	567,283 (8.7%)	549,292 (8.6%)	473,090 (7.6%)	472,668 (7.3%)
湯屋営業用		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
工業用		5,843 (0.1%)	5,871 (0.1%)	6,037 (0.1%)	6,794 (0.1%)	5,920 (0.1%)
共用栓		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他		22,086 (0.3%)	22,497 (0.3%)	21,949 (0.4%)	16,388 (0.3%)	10,527 (0.2%)
合計		6,390,780 (100.0%)	6,526,817 (100.0%)	6,361,365 (100.0%)	6,240,664 (100.0%)	6,443,925 (100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

区分		年度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水人口(人)		62,207	63,448	64,405	65,368	66,525
一日当たり (m <sup>3</sup> )	計画一日最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月日)	27,846 (1月30日)	28,035 (2月8日)	27,881 (3月7日)	29,630 (1月25日)	30,914 (11月17日)
	一日平均配水量	19,198	19,515	19,221	19,179	19,258
	有効水量	18,533	18,926	18,415	18,083	18,704
	有収水量	17,509	17,882	17,428	17,051	17,655
一人一日当たり (ℓ)	最大配水量	448	442	433	453	465
	平均配水量	309	308	298	293	289
	有効水量	298	298	286	277	281
	有収水量	281	282	271	261	265
	施設能力	518	508	500	493	484
比率 (%)	最大稼働率	86.48	87.07	86.59	92.02	96.01
	負荷率	68.94	69.61	68.94	64.73	62.30
	有効率	96.54	96.98	95.81	94.29	97.12
	有収率	91.20	91.63	90.67	88.90	91.67
	施設利用率	59.62	60.61	59.69	59.56	59.81

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$



第4表

## 比較損益

費用	平成30年度		平成29年度		増(△)減(C)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率(C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,048,185,439	93.5	1,048,082,848	93.5	102,591	0.0
(1) 原水及び浄水費	477,683,528	42.6	494,115,463	44.1	△ 16,431,935	△ 3.3
(2) 配水及び給水費	144,811,669	12.9	125,795,804	11.2	19,015,865	15.1
(3) 受託工事費	7,008,398	0.6	5,167,758	0.5	1,840,640	35.6
(4) 業務費	62,018,161	5.5	68,223,173	6.1	△ 6,205,012	△ 9.1
(5) 総係費	41,885,503	3.8	47,017,649	4.2	△ 5,132,146	△ 10.9
(6) 減価償却費	308,945,108	27.6	305,075,832	27.2	3,869,276	1.3
(7) 資産減耗費	5,806,512	0.5	2,687,169	0.2	3,119,343	116.1
(8) その他営業費用	26,560	0.0	0	0.0	26,560	0.0
2 営業外費用	72,735,597	6.5	71,261,793	6.4	1,473,804	2.1
(1) 支払利息	66,863,565	6.0	70,965,889	6.4	△ 4,102,324	△ 5.8
(2) 雑支出	5,872,032	0.5	295,904	0.0	5,576,128	1,884.4
(3) 消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	85,732	0.0	1,138,145	0.1	△ 1,052,413	△ 92.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	85,732	0.0	1,138,145	0.1	△ 1,052,413	△ 92.5
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,121,006,768	100.0	1,120,482,786	100.0	523,982	0.0
当年度純利益	163,471,324	-	172,008,207	-	△ 8,536,883	△ 5.0
合計	1,284,478,092	-	1,292,490,993	-	△ 8,012,901	△ 0.6

※消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	平成30年度		平成29年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,193,258,536	92.9	1,226,460,458	94.9	△ 33,201,922	△ 2.7
(1) 給 水 収 益	1,162,824,661	90.6	1,192,079,908	92.3	△ 29,255,247	△ 2.5
(2) 受 託 工 事 収 益	1,590,000	0.1	1,664,000	0.1	△ 74,000	△ 4.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	14,323,875	1.1	14,236,550	1.1	87,325	0.6
(4) 加 入 金	14,520,000	1.1	18,480,000	1.4	△ 3,960,000	△ 21.4
2 営 業 外 収 益	91,219,556	7.1	66,030,535	5.1	25,189,021	38.1
(1) 受 取 利 息	1,759,737	0.1	1,832,887	0.1	△ 73,150	△ 4.0
(2) 雑 収 益	30,263,936	2.4	6,270,381	0.5	23,993,555	382.6
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	59,195,883	4.6	57,927,267	4.5	1,268,616	2.2
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 計	1,284,478,092	100.0	1,292,490,993	100.0	△ 8,012,901	△ 0.6
当 年 度 純 損 失		-		-	0	0.0
合 計	1,284,478,092	-	1,292,490,993	-	△ 8,012,901	△ 0.6

第5表

## 比 較 貸 借

借方科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,911,333,694	78.4	7,880,460,815	78.7	30,872,879	0.4
(1) 有形固定資産	7,909,485,839	78.4	7,878,580,190	78.7	30,905,649	0.4
イ 土地	322,569,334	3.2	322,569,334	3.2	0	0.0
ロ 建物	305,968,064	3.0	314,196,696	3.1	△ 8,228,632	△ 2.6
ハ 構築物及び機械装置	2,212,504,785	21.9	2,260,851,458	22.6	△ 48,346,673	△ 2.1
ニ 量水器	36,417,027	0.4	36,073,859	0.4	343,168	1.0
ホ 車両運搬具	448,959	0.0	693,970	0.0	△ 245,011	△ 35.3
ヘ 配水管	4,760,679,693	47.2	4,696,122,434	46.9	64,557,259	1.4
ト 工具器具及び備品	1,882,969	0.0	2,123,252	0.0	△ 240,283	△ 11.3
チ 建設仮勘定	269,015,008	2.7	245,949,187	2.5	23,065,821	9.4
(2) 無形固定資産	1,847,855	0.0	1,880,625	0.0	△ 32,770	△ 1.7
イ 施設利用権	1,847,855	0.0	1,880,625	0.0	△ 32,770	△ 1.7
2 流動資産	2,183,461,896	21.6	2,131,471,180	21.3	51,990,716	2.4
(1) 現金預金	1,942,395,051	19.2	1,911,136,799	19.1	31,258,252	1.6
(2) 未収金	271,905,976	2.3	253,276,147	2.1	18,629,829	7.4
貸倒引当金(△)	37,334,428	-	39,803,013	-	△ 2,468,585	△ 6.2
(3) 貯蔵品	6,495,297	0.1	6,861,247	0.1	△ 365,950	△ 5.3
資産合計	10,094,795,590	100.0	10,011,931,995	100.0	82,863,595	0.8

対 照 表

貸 方 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	3,683,183,625	36.5	3,764,320,895	37.6	△ 81,137,270	△ 2.2
(1) 企 業 債	3,599,341,622	35.7	3,680,478,892	36.8	△ 81,137,270	△ 2.2
(2) 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
イ 修 繕 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
4 流 動 負 債	415,672,969	4.1	402,948,244	4.0	12,724,725	3.2
(1) 企 業 債	230,137,270	2.3	222,114,007	2.2	8,023,263	3.6
(2) 未 払 金	162,788,734	1.6	137,123,682	1.4	25,665,052	18.7
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	7,137,915	0.1	7,019,525	0.1	118,390	1.7
イ 賞 与 引 当 金	5,981,349	0.1	5,896,182	0.1	85,167	1.4
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,156,566	0.0	1,123,343	0.0	33,223	3.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	14,243,050	0.1	15,074,030	0.1	△ 830,980	△ 5.5
(6) 未 払 い 消 費 税	1,366,000	0.0	21,617,000	0.2	△ 20,251,000	△ 93.7
5 繰 延 収 益	1,649,736,301	16.3	1,661,931,485	16.6	△ 12,195,184	△ 0.7
(1) 長 期 前 受 金	2,881,401,430	16.3	2,835,659,301	16.6	45,742,129	1.6
収 益 化 累 計 額 ( △ )	1,231,665,129	-	1,173,727,816	-	57,937,313	4.9
負 債 合 計	5,748,592,895	56.9	5,829,200,624	58.2	△ 80,607,729	△ 1.4
6 資 本 金	2,230,494,428	22.1	2,123,373,210	21.2	107,121,218	5.0
(1) 自 己 資 本 金	2,230,494,428	22.1	2,123,373,210	21.2	107,121,218	5.0
7 剰 余 金	2,115,708,267	21.0	2,059,358,161	20.6	56,350,106	2.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,114,108,267	21.0	2,057,758,161	20.6	56,350,106	2.7
イ 減 債 積 立 金	1,420,719,595	14.1	1,310,719,595	13.1	110,000,000	8.4
ロ 建 設 改 良 積 立 金	65,196,712	0.7	119,378,782	1.2	△ 54,182,070	△ 45.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	628,191,960	6.2	627,659,784	6.3	532,176	0.1
資 本 合 計	4,346,202,695	43.1	4,182,731,371	41.8	163,471,324	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,094,795,590	100.0	10,011,931,995	100.0	82,863,595	0.8

第6表

## 費用決算額

項・目 節	営 業 費 用					
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,431,900	4,137,900	3,567,600	14,355,546	11,825,100	
手当	2,429,780	2,184,325	1,664,502	4,524,762	16,101,974	
賞与引当金繰入額	625,220	597,332	468,184	2,209,400	1,647,294	
法定福利費	1,568,472	1,327,660	1,115,383	4,523,376	3,497,685	
法定福利費引当金繰入額	121,935	116,470	88,149	428,963	319,430	
退職給与費						
報酬						
賃金				2,737,236		
旅費					59,372	
備消耗品費	67,720	606,429		44,786	402,296	
燃料費	164,629	73,416	83,674	86,895		
印刷製本費				1,923,400		
通信運搬費	90,078	1,023,496		4,528,155	44,710	
委託料	10,171,197	47,303,917		21,528,208		
手数料	2,857,000	54,400		4,683,597	61,758	
賃借料	423,800	488,668			228,084	
修繕費	4,723,150	35,112,425	8,200	405,415		
動力費	8,172,164	19,201,649				
薬品費	1,416,357					
材料費		857,370				
保険料		620,012	12,706	38,422		
工事請負費		31,098,000				
補償費						
負担金					580,370	
報償費	3,147,380					
研修費					161,595	
食糧費						
交際費						
公課費		8,200				
補助金						
受水費	437,272,746					
貸倒引当金繰入額					6,955,835	
減価償却費						308,945,108
固定資産除却費						
棚卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産売却損						
固定資産除却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	477,683,528	144,811,669	7,008,398	62,018,161	41,885,503	308,945,108

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

資産減耗費	その他営業 費 用	営業外費用		特別損失	合 計 ①	平成29年度 ②	差 引 ①-②
		支払利息	雑支出				
					38,318,046	41,052,473	△ 2,734,427
					26,905,343	27,906,201	△ 1,000,858
					5,547,430	5,469,567	77,863
					12,032,576	12,536,781	△ 504,205
					1,074,947	1,044,534	30,413
					0	0	0
					0	0	0
					2,737,236	1,561,600	1,175,636
					59,372	70,469	△ 11,097
					1,121,231	1,289,818	△ 168,587
					408,614	414,476	△ 5,862
					1,923,400	1,820,000	103,400
					5,686,439	5,751,970	△ 65,531
					79,003,322	65,765,405	13,237,917
					7,656,755	6,990,276	666,479
					1,140,552	1,151,431	△ 10,879
					40,249,190	37,496,184	2,753,006
					27,373,813	27,549,189	△ 175,376
					1,416,357	1,683,988	△ 267,631
					857,370	519,820	337,550
					671,140	768,772	△ 97,632
					31,098,000	30,350,000	748,000
					0	0	0
					580,370	816,634	△ 236,264
					3,147,380	3,196,920	△ 49,540
					161,595	215,603	△ 54,008
					0	0	0
					0	0	0
					8,200	33,000	△ 24,800
					0	0	0
					437,272,746	452,594,564	△ 15,321,818
					6,955,835	12,270,172	△ 5,314,337
					308,945,108	305,075,832	3,869,276
5,806,512					5,806,512	2,687,169	3,119,343
					0	0	0
	26,560				26,560	0	26,560
					0	0	0
		66,863,565			66,863,565	70,965,889	△ 4,102,324
					0	0	0
			5,872,032		5,872,032	295,904	5,576,128
					0	0	0
					0	0	0
				85,732	85,732	1,138,145	△ 1,052,413
					0	0	0
5,806,512	26,560	66,863,565	5,872,032	85,732	1,121,006,768	1,120,482,786	523,982

第7表

## 費用決算額節別

節	年度	平成30年度			平成29年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		38,318,046	3.4	△ 6.7	41,052,473	3.7	△ 0.8
手当		26,905,343	2.4	△ 3.6	27,906,201	2.5	△ 1.1
賞与引当金繰入額		5,547,430	0.5	1.4	5,469,567	0.5	2.8
法定福利費		12,032,576	1.1	△ 4.0	12,536,781	1.1	4.4
法定福利費引当金繰入額		1,074,947	0.1	2.9	1,044,534	0.1	3.9
退職給与費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報酬		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
賃金		2,737,236	0.2	75.3	1,561,600	0.1	14.3
旅費		59,372	0.0	△ 15.7	70,469	0.0	△ 54.2
備消耗品費		1,121,231	0.1	△ 13.1	1,289,818	0.1	△ 30.3
燃料費		408,614	0.0	△ 1.4	414,476	0.0	1.9
印刷製本費		1,923,400	0.2	5.7	1,820,000	0.2	16.8
通信運搬費		5,686,439	0.5	△ 1.1	5,751,970	0.5	△ 3.1
委託料		79,003,322	7.0	20.1	65,765,405	5.9	6.5
手数料		7,656,755	0.7	9.5	6,990,276	0.6	2.5
賃借料		1,140,552	0.1	△ 0.9	1,151,431	0.1	△ 15.5
修繕費		40,249,190	3.6	7.3	37,496,184	3.4	△ 23.6
動力費		27,373,813	2.4	△ 0.6	27,549,189	2.5	△ 3.2
薬品費		1,416,357	0.1	△ 15.9	1,683,988	0.2	△ 25.4
材料費		857,370	0.1	64.9	519,820	0.0	△ 31.9
保険料		671,140	0.1	△ 12.7	768,772	0.1	14.8
工事請負費		31,098,000	2.8	2.5	30,350,000	2.7	△ 39.7
補償費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金		580,370	0.1	△ 28.9	816,634	0.1	△ 6.6
報償費		3,147,380	0.3	△ 1.5	3,196,920	0.3	△ 0.8
研修費		161,595	0.0	△ 25.0	215,603	0.0	△ 30.2
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		8,200	0.0	△ 75.2	33,000	0.0	302.4
補助金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費		437,272,746	39.0	△ 3.4	452,594,564	40.4	0.5
貸倒引当金繰入額		6,955,835	0.6	△ 43.3	12,270,172	1.1	△ 7.4
減価償却費		308,945,108	27.6	1.3	305,075,832	27.2	3.4
固定資産除却費		5,806,512	0.5	116.1	2,687,169	0.2	△ 94.3
棚卸資産減耗費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
材料売却原価		26,560	0.0	皆増	0	0.0	0.0
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息		66,863,565	6.0	△ 5.8	70,965,889	6.3	△ 4.3
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出		5,872,032	0.5	1,884.4	295,904	0.0	△ 96.7
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4
その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,121,006,768	100.0	0.0	1,120,482,786	100.0	△ 6.2

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成28年度			平成27年度			平成26年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
41,391,600	3.5	△ 0.2	41,490,300	3.5	△ 5.6	43,948,944	3.6	6.2
28,206,718	2.4	4.3	27,043,148	2.3	74.9	15,466,462	1.3	△ 21.4
5,319,454	0.4	0.6	5,285,807	0.5	△ 2.8	5,437,101	0.4	皆増
12,006,269	1.0	△ 7.6	12,987,613	1.1	△ 8.7	14,232,467	1.2	△ 0.3
1,005,521	0.1	△ 0.8	1,013,396	0.1	△ 0.4	1,017,722	0.1	皆増
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,366,400	0.1	△ 19.0	1,687,821	0.1	14.3	1,476,200	0.1	0.0
153,860	0.0	△ 17.9	187,401	0.0	0.9	185,752	0.0	△ 10.9
1,849,718	0.1	59.4	1,160,365	0.1	15.1	1,008,360	0.1	△ 27.0
406,944	0.0	△ 3.2	420,252	0.0	△ 31.7	615,665	0.1	16.6
1,558,600	0.1	2.8	1,516,400	0.1	△ 41.6	2,596,140	0.2	91.9
5,935,607	0.5	1.8	5,827,951	0.5	△ 1.5	5,917,467	0.5	△ 2.8
61,770,202	5.2	2.0	60,536,008	5.2	△ 1.1	61,180,899	5.0	2.6
6,819,539	0.6	△ 4.7	7,152,837	0.6	28.8	5,553,599	0.5	4.5
1,361,995	0.1	△ 19.6	1,694,427	0.2	△ 1.9	1,726,449	0.1	0.2
49,087,393	4.1	△ 3.3	50,778,195	4.3	2.3	49,641,097	4.1	△ 6.7
28,446,469	2.4	1.3	28,068,233	2.4	△ 15.5	33,226,696	2.7	10.1
2,258,565	0.2	38.2	1,634,129	0.1	△ 18.6	2,008,718	0.2	20.4
763,245	0.1	60.1	476,777	0.0	11.2	428,795	0.0	△ 22.3
669,633	0.0	△ 12.0	761,256	0.1	△ 0.8	767,597	0.1	1.0
50,353,000	4.2	55.1	32,456,000	2.8	△ 55.5	72,894,000	5.9	393.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
873,976	0.1	40.7	621,238	0.1	△ 94.6	11,586,765	0.9	7.1
3,223,160	0.3	0.6	3,203,700	0.3	0.0	3,205,240	0.3	0.0
309,029	0.0	43.4	215,525	0.0	82.2	118,269	0.0	△ 25.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,200	0.0	△ 68.9	26,400	0.0	25.7	21,000	0.0	59.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
450,120,754	37.7	△ 0.8	453,920,188	38.7	8.3	419,123,067	34.2	△ 0.8
13,254,313	1.1	104.2	6,489,387	0.6	4.5	6,208,838	0.5	皆増
295,114,724	24.7	1.8	289,918,944	24.7	△ 6.5	310,153,157	25.3	7.9
47,294,530	4.0	△ 5.4	50,002,914	4.3	155.9	19,536,389	1.6	△ 36.7
0	0.0	皆減	19,620	0.0	皆増	0	0.0	皆減
0	0.0	皆減	100,800	0.0	△ 85.6	698,985	0.1	皆増
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
74,124,589	6.2	△ 4.8	77,866,629	6.6	△ 3.8	80,962,956	6.6	△ 3.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,050,689	0.8	15.0	7,867,996	0.7	△ 20.9	9,948,998	0.8	171.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.0	6,153,115	0.5	5,164.9
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	36,365,327	3.0	皆増
1,194,124,338	100.0	1.8	1,172,492,167	100.0	△ 4.2	1,223,412,236	100.0	11.0



第8表

## 損 益 計 算 書

区分	年度	平成30年度			平成29年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	1,193,258,536	92.9	△ 2.7	1,226,460,458	94.9	3.2
	(1) 給水収益	1,162,824,661	90.6	△ 2.5	1,192,079,908	92.3	3.0
	(2) 受託工事収益	1,590,000	0.1	△ 4.4	1,664,000	0.1	△ 3.8
	(3) その他営業収益	14,323,875	1.1	0.6	14,236,550	1.1	7.2
	(4) 加 入 金	14,520,000	1.1	△ 21.4	18,480,000	1.4	18.8
	2 営業外収益	91,219,556	7.1	38.1	66,030,535	5.1	△ 25.2
	(1) 受取利息	1,759,737	0.1	△ 4.0	1,832,887	0.1	△ 6.5
	(2) 雑 収 益	30,263,936	2.4	382.6	6,270,381	0.5	△ 77.0
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他会計補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(5) 長期前受金戻入	59,195,883	4.6	2.2	57,927,267	4.5	△ 1.9
	3 特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,284,478,092	100.0	△ 0.6	1,292,490,993	100.0	1.2	
すう勢指数		92.3			92.9		
費 用	1 営業費用	1,048,185,439	93.5	0.0	1,048,082,848	93.5	△ 5.7
	(1) 原水及び浄水費	477,683,528	42.6	△ 3.3	494,115,463	44.1	1.4
	(2) 配水及び給水費	144,811,669	12.9	15.1	125,795,804	11.2	△ 21.9
	(3) 受託工事費	7,008,398	0.6	35.6	5,167,758	0.5	△ 5.5
	(4) 業 務 費	62,018,161	5.5	△ 9.1	68,223,173	6.1	1.6
	(5) 総 係 費	41,885,503	3.8	△ 10.9	47,017,649	4.2	△ 1.6
	(6) 減 価 償 却 費	308,945,108	27.6	1.3	305,075,832	27.2	3.4
	(7) 資産減耗費	5,806,512	0.5	116.1	2,687,169	0.2	△ 94.3
	(8) その他営業費用	26,560	0.0	皆増	0	0.0	0.0
	2 営業外費用	72,735,597	6.5	2.1	71,261,793	6.4	△ 14.3
	(1) 支払利息	66,863,565	6.0	△ 5.8	70,965,889	6.4	△ 4.3
	(2) 雑 支 出	5,872,032	0.5	1,884.4	295,904	0.0	△ 96.7
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
(3) 過年度損益修正損	85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4	
(4) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,121,006,768	100.0	0.0	1,120,482,786	100.0	△ 6.2	
すう勢指数		91.6			91.6		
純利益又は純損失(△)		163,471,324			172,008,207		

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成28年度			平成27年度			平成26年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,188,461,942	93.1	2.3	1,162,095,880	91.9	△ 3.5	1,204,303,997	86.6	△ 0.8
1,157,905,742	90.7	2.1	1,134,324,178	89.7	△ 3.6	1,176,630,617	84.6	△ 0.4
1,730,000	0.1	4.8	1,651,000	0.1	17.3	1,408,000	0.1	△ 18.6
13,276,200	1.1	△ 6.0	14,130,702	1.1	△ 8.5	15,435,380	1.1	6.3
15,550,000	1.2	29.7	11,990,000	1.0	10.7	10,830,000	0.8	△ 35.8
88,288,416	6.9	△ 14.3	103,047,524	8.1	△ 24.4	136,319,916	9.8	690.0
1,961,004	0.2	9.4	1,793,143	0.1	35.2	1,325,899	0.1	3.0
27,303,233	2.1	△ 14.3	31,865,914	2.5	△ 56.5	73,259,980	5.3	358.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,024,179	4.6	△ 14.9	69,388,467	5.5	12.4	61,734,037	4.4	皆増
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	50,435,332	3.6	皆増
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	50,435,332	3.6	皆増
1,276,750,358	100.0	0.9	1,265,143,404	100.0	△ 9.1	1,391,059,245	100.0	13.0
91.8			90.9			100.0		
1,110,929,418	93.0	2.2	1,086,697,032	92.6	△ 0.3	1,089,981,840	89.1	7.4
487,066,961	40.8	△ 1.7	495,588,327	42.3	6.4	465,986,443	38.1	△ 0.4
161,044,994	13.5	18.0	136,477,058	11.6	△ 22.0	174,990,223	14.3	50.1
5,470,962	0.4	△ 11.0	6,148,855	0.5	11.1	5,532,873	0.5	17.3
67,155,073	5.6	△ 1.5	68,151,305	5.8	0.9	67,524,924	5.5	5.5
47,782,174	4.0	18.6	40,289,209	3.4	△ 11.6	45,558,846	3.7	20.4
295,114,724	24.7	1.8	289,918,944	24.7	△ 6.5	310,153,157	25.3	7.9
47,294,530	4.0	△ 5.5	50,022,534	4.3	156.0	19,536,389	1.6	△ 36.7
0	0.0	皆減	100,800	0.0	△ 85.6	698,985	0.1	△ 88.3
83,175,278	7.0	△ 3.0	85,734,625	7.4	△ 5.7	90,911,954	7.4	4.1
74,124,589	6.2	△ 4.8	77,866,629	6.7	△ 3.8	80,962,956	6.6	△ 3.3
9,050,689	0.8	15.0	7,867,996	0.7	△ 20.9	9,948,998	0.8	171.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.9	42,518,442	3.5	36,280.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.0	6,153,115	0.5	5,164.9
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	36,365,327	3.0	皆増
1,194,124,338	100.0	1.8	1,172,492,167	100.0	△ 4.2	1,223,412,236	100.0	11.0
97.6			95.8			100.0		
82,626,020			92,651,237			167,647,009		

第9表

## 貸借対照表

区分	年度	平成30年度			平成29年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	7,911,333,694	78.4	0.4	7,880,460,815	78.7	△ 1.0
	(1) 有形固定資産	7,909,485,839	78.4	0.4	7,878,580,190	78.7	△ 1.0
	イ 土地	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
	ロ 建物	305,968,064	3.0	△ 2.6	314,196,696	3.1	△ 2.6
	ハ 構築物及び機械装置	2,212,504,785	21.9	△ 2.1	2,260,851,458	22.6	△ 2.8
	ニ 量水器	36,417,027	0.4	1.0	36,073,859	0.4	1.2
	ホ 車両運搬具	448,959	0.0	△ 35.3	693,970	0.0	△ 44.0
	ヘ 配水管	4,760,679,693	47.2	1.4	4,696,122,434	46.9	△ 0.6
	ト 工具器具及び備品	1,882,969	0.0	△ 11.3	2,123,252	0.0	△ 15.3
	チ 建設仮勘定	269,015,008	2.7	9.4	245,949,187	2.5	11.6
	(2) 無形固定資産	1,847,855	0.0	△ 1.7	1,880,625	0.0	△ 1.7
	イ 施設利用権	1,847,855	0.0	△ 1.7	1,880,625	0.0	△ 1.7
	2 流動資産	2,183,461,896	21.6	2.4	2,131,471,180	21.3	△ 4.9
	(1) 現金預金	1,942,395,051	19.2	1.6	1,911,136,799	19.1	△ 0.9
	(2) 未収金	271,905,976	2.3	7.4	253,276,147	2.1	△ 26.6
貸倒引当金(△)	37,334,428	-	△ 6.2	39,803,013	-	5.0	
(3) 貯蔵品	6,495,297	0.1	△ 5.3	6,861,247	0.1	26.0	
資産(計)	10,094,795,590	100.0	0.8	10,011,931,995	100.0	△ 1.8	
負債	3 固定負債	3,683,183,625	36.5	△ 2.2	3,764,320,895	37.6	△ 3.9
	(1) 企業債	3,599,341,622	35.7	△ 2.2	3,680,478,892	36.8	△ 4.0
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	415,672,969	4.1	3.2	402,948,244	4.0	△ 32.4
	(1) 企業債	230,137,270	2.3	3.6	222,114,007	2.2	△ 1.4
	(2) 未払金	162,788,734	1.6	18.7	137,123,682	1.4	△ 60.8
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	7,137,915	0.1	1.7	7,019,525	0.1	3.2
	イ 賞与引当金	5,981,349	0.1	1.4	5,896,182	0.1	3.0
	ロ 法定福利費引当金	1,156,566	0.0	3.0	1,123,343	0.0	4.0
	(5) その他流動負債	14,243,050	0.1	△ 5.5	15,074,030	0.1	7.6
	(6) 未払い消費税	1,366,000	0	△ 93.7	21,617,000	0.2	皆増
	5 繰延収益	1,649,736,301	16.3	△ 0.7	1,661,931,485	16.6	△ 0.8
(1) 長期前受金	2,881,401,430	16.3	1.6	2,835,659,301	16.6	1.6	
収益化累計額(△)	1,231,665,129	-	4.9	1,173,727,816	-	5.0	
負債(計)	5,748,592,895	56.9	△ 1.4	5,829,200,624	58.2	△ 5.8	
資本	6 資本金	2,230,494,428	22.1	5.0	2,123,373,210	21.2	0.0
	(1) 自己資本金	2,230,494,428	22.1	5.0	2,123,373,210	21.2	0.0
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	2,115,708,267	21.0	2.7	2,059,358,161	20.6	9.1
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ホ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	2,114,108,267	21.0	2.7	2,057,758,161	20.6	9.1
	イ 減債積立金	1,420,719,595	14.1	8.4	1,310,719,595	13.1	6.7
	ロ 建設改良積立金	65,196,712	0.7	△ 45.4	119,378,782	1.2	△ 47.3
	ハ 当年度未処分利益剰余金	628,191,960	6.2	0.1	627,659,784	6.3	45.8
	資本(計)	4,346,202,695	43.1	3.9	4,182,731,371	41.8	4.3
負債+資本(計)	10,094,795,590	100.0	0.8	10,011,931,995	100.0	△ 1.8	

年 度 比 較 表

平成28年度			平成27年度			平成26年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
7,957,422,557	78.0	2.2	7,783,532,529	78.7	1.0	7,706,805,862	78.5	△ 5.8
7,955,509,162	78.0	2.2	7,783,286,295	78.7	1.0	7,706,555,273	78.5	△ 5.8
322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.3	0.0	322,569,334	3.3	0.0
322,502,146	3.2	△ 2.5	330,807,596	3.3	△ 2.5	339,220,559	3.4	△ 4.8
2,326,997,109	22.8	6.3	2,189,295,112	22.1	2.0	2,147,046,427	21.9	△ 7.5
35,638,662	0.3	1.0	35,293,158	0.4	0.3	35,189,057	0.4	0.1
1,238,417	0.0	△ 28.3	1,727,838	0.0	31.8	1,310,767	0.0	△ 19.3
4,723,757,316	46.3	0.8	4,685,865,473	47.4	0.5	4,664,184,224	47.5	△ 6.4
2,507,926	0.0	△ 27.2	3,446,533	0.0	△ 21.1	4,369,908	0.0	△ 18.1
220,298,252	2.2	2.8	214,281,251	2.2	11.2	192,664,997	2.0	27.6
1,913,395	0.0	677.1	246,234	0.0	△ 1.7	250,589	0.0	△ 1.7
1,913,395	0.0	677.1	246,234	0.0	△ 1.7	250,589	0.0	△ 1.7
2,240,792,983	22.0	6.8	2,097,731,991	21.3	△ 0.7	2,111,639,285	21.5	12.3
1,928,204,325	18.9	5.1	1,835,364,807	18.6	2.2	1,796,447,838	18.3	9.6
345,041,622	3.0	18.6	290,930,788	2.6	△ 15.7	345,059,855	3.1	47.6
37,899,241	-	9.4	34,641,256	-	△ 4.5	36,281,949	-	皆増
5,446,277	0.1	△ 10.4	6,077,652	0.1	△ 5.2	6,413,541	0.1	△ 4.8
10,198,215,540	100.0	3.2	9,881,264,520	100.0	0.6	9,818,445,147	100.0	△ 2.4
3,916,434,902	38.4	△ 0.1	3,918,502,107	39.6	△ 1.5	3,976,237,236	40.5	2,861.2
3,832,592,899	37.6	△ 0.1	3,834,660,104	38.8	△ 1.5	3,892,395,233	39.6	皆増
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.9	△ 37.6
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.9	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
596,257,201	5.9	53.3	389,008,052	4.0	5.6	368,469,840	3.8	208.8
225,267,205	2.2	7.9	208,835,129	2.1	1.4	205,882,764	2.1	皆増
350,173,023	3.5	111.5	165,590,432	1.7	27.4	130,008,900	1.3	29.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,804,063	0.1	0.6	6,761,581	0.1	△ 1.9	6,893,316	0.1	皆増
5,724,265	0.1	0.9	5,675,478	0.1	△ 2.3	5,806,505	0.1	皆増
1,079,798	0.0	△ 0.6	1,086,103	0.0	△ 0.1	1,086,811	0.0	皆増
14,012,910	0.1	79.2	7,820,910	0.1	△ 69.6	25,684,860	0.3	37.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,674,800,273	16.4	1.8	1,645,657,217	16.7	0.0	1,646,216,164	16.8	皆増
2,792,248,872	16.4	3.0	2,711,466,699	16.7	1.3	2,675,902,927	16.8	皆増
1,117,448,599	-	4.8	1,065,809,482	-	3.5	1,029,686,763	-	皆増
6,187,492,376	60.7	3.9	5,953,167,376	60.3	△ 0.6	5,990,923,240	61.1	2,262.4
2,123,373,210	20.8	0.0	2,123,373,210	21.5	0.4	2,115,449,210	21.5	△ 66.1
2,123,373,210	20.8	0.0	2,123,373,210	21.5	0.4	2,115,449,210	21.5	0.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1,887,349,954	18.5	4.6	1,804,723,934	18.2	5.4	1,712,072,697	17.4	△ 52.0
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	△ 99.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	△ 99.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1,885,749,954	18.5	4.6	1,803,123,934	18.2	5.4	1,710,472,697	17.4	81.0
1,228,719,595	12.1	7.9	1,138,719,595	11.5	160.1	437,800,000	4.5	28.8
226,500,000	2.2	0.0	226,500,000	2.3	39.9	161,900,000	1.6	23.8
430,530,359	4.2	△ 1.7	437,904,339	4.4	△ 60.6	1,110,772,697	11.3	134.3
4,010,723,164	39.3	2.1	3,928,097,144	39.7	2.6	3,827,521,907	38.9	△ 61.0
10,198,215,540	100.0	3.2	9,881,264,520	100.0	0.6	9,818,445,147	100.0	△ 2.4

第10表

## 費用分析比較表

(単位:千円、%)

年度 項目		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
職員 給 与 費	基本給	36,353	3.2	40,252	3.6	40,204	3.4	40,079	3.4	42,086	3.6
	手当・法定福利費	28,773	2.6	30,906	2.8	31,161	2.6	31,131	2.7	32,157	2.7
	計	65,126	5.8	71,158	6.4	71,365	6.0	71,210	6.1	74,243	6.3
支払利息		66,864	6.0	70,966	6.3	74,125	6.2	77,867	6.6	80,963	6.9
減価償却費		308,945	27.6	305,076	27.2	295,115	24.7	289,919	24.7	310,153	26.3
動力費		27,374	2.4	27,549	2.5	28,446	2.4	28,068	2.4	33,227	2.8
通信運搬費		5,687	0.5	5,752	0.5	5,935	0.5	5,828	0.5	5,917	0.5
修繕費		40,241	3.6	37,440	3.3	49,083	4.1	50,744	4.3	49,641	4.2
材料・薬品費		2,273	0.2	2,204	0.2	3,022	0.2	2,111	0.2	2,438	0.2
委託料		79,003	7.1	65,765	5.9	61,770	5.2	60,536	5.2	61,181	5.2
受水費		437,273	39.0	452,595	40.4	450,121	37.7	453,920	38.7	419,123	35.5
その他		81,127	7.2	75,672	6.8	149,651	12.5	125,979	10.8	137,776	11.6
受託工事費		7,008	0.6	5,168	0.5	5,471	0.5	6,149	0.5	5,533	0.5
合計		1,120,921	100.0	1,119,345	100.0	1,194,104	100.0	1,172,331	100.0	1,180,195	100.0

第11表

## 未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業未収金					
給水収益	222,517,674	221,061,564	221,285,264	193,730,798	217,799,338
設計審査手数料	15,000	6,000	3,000	49,000	9,000
給水手数料	2,800	28,000	29,300	31,600	8,000
消火栓修繕工事収益	1,415,201	1,277,597	1,757,984	930,548	2,151,745
事務受託料	11,916,000	12,056,000	10,536,000	12,036,000	12,068,000
加入金	97,200	172,800	54,000	421,200	32,400
その他					
計	235,963,875	234,601,961	233,665,548	207,199,146	232,068,483
営業外未収金					
受取利息	891,781	891,781	968,219	1,027,322	573,808
3条工事負担金	10,349,640	3,000,000	22,682,160	30,576,960	66,255,840
不用品売却収益					
その他					
計	11,241,421	3,891,781	23,650,379	31,604,282	66,829,648
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
4条工事負担金	24,700,680	14,782,405	86,091,495	36,279,360	18,477,724
出資金				7,924,000	13,842,000
国庫補助金				7,924,000	13,842,000
他会計繰入金					
他会計補助金					
その他			1,634,200		
計	24,700,680	14,782,405	87,725,695	52,127,360	46,161,724
合計	271,905,976	253,276,147	345,041,622	290,930,788	345,059,855

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成25年度	13,627,890	4,203,470	9,424,420	0
平成26年度	17,294,050	3,554,810		13,739,240
平成27年度	19,081,554	3,411,600		15,669,954
平成28年度	21,136,830	3,515,650		17,621,180
平成29年度	149,915,050	129,956,210		19,958,840
過年度分(計)	221,055,374	144,641,740	9,424,420	66,989,214
平成30年度	1,255,850,640	1,100,322,180		155,528,460
合計	1,476,906,014	1,244,963,920	9,424,420	222,517,674

第12表

## 未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 法 賃 旅 備 燃 通 委 手 賃 修 動 薬 受 工 契		
定 福 利	1,014,661	時間外勤務手当、退職手当組合特別負担金
	60,773	社会保険料事業所負担分
	387,612	臨時職員賃金
	1,100	普通旅費
消 耗 品	61,401	ファイル、書籍
料 運 搬	30,304	公用車燃料費
	481,291	後納郵便料、電話料金
託 搬 料	49,930,362	矢加部配水場耐震化再構築実施設計業務委託料
数 借 料	2,372,819	水質検査手数料、口座振替手数料
	72,504	積算システム賃借料
繕 力 費	1,818,387	公道面配水管等及び給水装置修理
	1,860,796	配水場電気料金
品 水 費	72,662	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
	39,740,562	福岡県南広域水道企業団からの受水費
事 請 負 費	64,006,960	配水管布設替工事
約 保 証 金	510,000	工事請負契約に係る契約保証金
計	162,422,194	
そ の 他 未 払 金		
還 付 金	366,540	水道料金等還付金
計	366,540	
合 計	162,788,734	

第13表

## キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較(A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	163,471,324	172,008,207	△ 8,536,883
減価償却費	308,945,108	305,075,832	3,869,276
固定資産除却費	5,806,512	2,687,169	3,119,343
引当金の増減額	△ 2,350,195	2,119,234	△ 4,469,429
・ 貸倒引当金	△ 2,468,585	1,903,772	△ 4,372,357
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	85,167	171,917	△ 86,750
・ 法定福利費引当金	33,223	43,545	△ 10,322
長期前受金戻入額	△ 59,195,883	△ 57,927,267	△ 1,268,616
支払利息	66,863,565	70,965,889	△ 4,102,324
受取利息及び受取配当金	△ 1,759,737	△ 1,832,887	73,150
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,629,829	91,765,475	△ 110,395,304
貯蔵品の増減額(△は増加)	365,950	△ 1,414,970	1,780,920
未払金の増減額(△は減少)	5,414,052	△ 191,432,341	196,846,393
預り金の増減額(△は減少)	△ 830,980	1,061,120	△ 1,892,100
小 計	468,099,887	393,075,461	75,024,426
利息及び配当金の受取額	1,759,737	1,832,887	△ 73,150
利息の支払額	△ 66,863,565	△ 70,965,889	4,102,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,996,059	323,942,459	79,053,600
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 342,165,318	△ 230,801,259	△ 111,364,059
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	43,541,518	45,058,479	△ 1,516,961
・ 工事負担金	43,541,518	45,058,479	△ 1,516,961
・ 国庫補助金	0	0	0
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,623,800	△ 185,742,780	△ 112,881,020
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	149,000,000	70,000,000	79,000,000
企業債の償還による支出	△ 222,114,007	△ 225,267,205	3,153,198
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,114,007	△ 155,267,205	82,153,198
<b>IV 資金の増加額(又は減少額)</b>	31,258,252	△ 17,067,526	48,325,778
<b>V 資金期首残高</b>	1,911,136,799	1,928,204,325	△ 17,067,526
<b>VI 資金期末残高</b>	1,942,395,051	1,911,136,799	31,258,252



第14表-1

## 経 営 分 析

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	114.58	115.35	106.92	107.90	113.70	112.51
経常収支比率(%)	114.59	115.47	106.92	107.91	113.53	112.42
営業収支比率(%)	114.45	117.44	107.35	107.39	110.92	103.45
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本回転率(回)	0.201	0.212	0.211	0.210	0.223	0.152
総資本回転率(回)	0.119	0.121	0.118	0.118	0.124	0.114
固定資産回転率(回)	0.151	0.155	0.151	0.150	0.155	0.136
未収金回転率(回)	4.538	4.094	3.732	3.649	4.156	7.440
総資本利益率(%)	1.63	1.71	0.82	0.94	1.64	1.44
II 資産の状態						
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	88.93	91.15	88.46	93.36	78.75	66.93
有形固定資産減価償却率(%)	50.55	49.64	48.30	48.11	47.59	48.14
当年度減価償却率(%)	4.05	4.01	3.83	3.85	4.13	4.14

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-2.4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金当年度減価償却費－長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

## 経 営 分 析

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率						
＜ 流 動 性 ＞						
流動比率(%)	525.28	528.97	375.81	539.25	573.08	415.60
当座比率(酸性試験比率)(%)	523.72	527.27	374.90	537.69	571.34	391.03
流動資産回転率(回)	0.552	0.560	0.547	0.551	0.608	0.723
＜ 安 全 性 ＞						
自己資本構成比率(%)	59.40	58.38	55.75	56.41	55.75	75.49
固定資産構成比率(%)	78.37	78.71	78.03	78.77	78.49	84.07
固定長期適合率 (固定資産対長期資本 比率)(%)	81.74	82.01	82.87	82.00	81.55	87.42
固定比率(%)	131.94	134.83	139.96	139.65	140.80	111.37
固定負債構成比率(%)	36.49	37.60	38.40	39.66	40.50	20.67
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率(%)	59.62	60.61	59.69	59.56	59.81	62.39
最大稼働率(%)	86.48	87.07	86.59	92.02	96.01	71.61
負荷率(%)	68.94	69.61	68.94	64.73	62.30	87.13
有収率(%)	91.20	91.63	90.67	88.90	91.67	90.30

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金+ (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3

## 経 営 分 析

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体 平均
V 生産性							
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	6,912	6,345	6,441	6,537	6,653	4,567
	有収水量(m <sup>3</sup> )	710,087	652,682	636,137	624,066	644,393	490,949
	営業収益(千円)	132,408	122,480	118,673	116,044	120,290	92,991
	給水収益(千円)	129,203	119,208	115,791	113,432	117,663	89,625
職員給与費対営業収益 比率(%)		5.47	5.81	6.01	6.14	6.17	8.31
VI 料金							
給水原価(円)		165.03	161.83	177.57	175.75	172.71	172.04
供給単価(円)		181.95	182.64	182.02	181.76	182.60	182.55
料金回収率(%)		110.25	112.86	102.51	103.42	100.17	106.11

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、平成29年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{(注2-5)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりにかかった費用 ※平成26年度の給水原価は会計基準見直し後の算定方法による。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの収益
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。